

保育におけるメディア活用ガイドラインの開発と評価[†]

堀田博史^{*1}・森田健宏^{*2}・松河秀哉^{*3}・松山由美子^{*4}・村上涼^{*5}・吉崎弘一^{*6}

園田学園女子大学未来デザイン学部^{*1}・関西外国語大学短期大学部^{*2}・大阪大学大学教育実践センター^{*3}

四天王寺大学短期大学部^{*4}・四国大学生生活科学部^{*5}・秋田大学総合情報処理センター^{*6}

保育のカリキュラムに組み入れられたメディア活用を整理して、効果的なメディア活用に導くために、「事例収集」、「類型化および5領域との対応」、「有識者からのアドバイス」をもとにガイドラインを開発した。また開発したガイドラインを評価することで、幼稚園や保育所のメディア活用では、どのような保育のねらいと幼児の活動が受け入れられやすいのかを明らかにした。

評価の結果、メディア活用では、「気持ちの共有・表現」、「協同・コミュニケーションを取り入れた」、「遊びを広げる」、「課題解決」、「振り返りの活動」が取り組みやすいことが明らかになった。また、ガイドラインの印象が「ここからはじめればいいんだ」と理解できる程度によって、活動事例の取り組みやすさがある程度左右されることもわかった。

キーワード：幼児教育、メディア活用、ガイドライン、開発評価

1. はじめに

1996年に全米幼児教育協会（NAEYC）が提案した「Technology and Young Children-Ages 3 through 8」A position statement of National Association for the Education of Young Children では、幼児がコンピュータ・テクノロジーを使用することに対して、保育者や

保護者の関わり方、責任について7つの論点で述べられている。アメリカでは、これらの提案をもとに保育のカリキュラムに組み入れた幼児期のメディア活用を如何に効果あるものにするかを検討してきた。

一方日本での取り組みは、幼稚園や保育所、各種団体個別のものとなっている。日本幼児コンピュータあそび研究協議会では、1999年に(財)コンピュータ教育開発センターとの共同研究で「幼児とコンピューター幼稚園の実践から」（28頁）の冊子を作成している。また全国放送教育研究会連盟と東京都幼稚園・保育所放送教育研究会は、2005年に幼児の遊びや生活を豊かにするための学校放送Q&A「放送教育ガイド」（36頁）を作成している。このように、団体および個々の幼稚園や保育所が、主に研究しているメディアを取り上げ、独自に活用のあり方を事例紹介しているのが現状であり、ガイドラインに類するものは存在しない。また、このようなメディア活用の取り組みは、個別事例としては定期的な冊子等の発行が行われているが、どのような保育のねらいと幼児の活動が、保育現場で受け入れられやすいかを評価するには至っていない。

2. 目的

保育のカリキュラムに組み入れられたテレビやコンピュータ、デジタルカメラ等のメディア活用を整理して、効果的なメディア活用に導くガイドラインを開発

2011年3月30日受理

[†] Hiroshi Hotta^{*1}, Takehiro Morita^{*2}, Hideya Matsukawa^{*3}, Yumiko Matsuyama^{*4}, Ryo Murakami^{*5} and Koichi Yoshizaki^{*6}: Development and Evaluation of a Guideline for Utilization of Media on Child-care

^{*1} Faculty of Future Planning, Sonoda Women's University, 7-29-1 Minami Tsukaguchi-cho Amagasaki-city, Hyogo, 661-8520 Japan

^{*2} Division of English and American Studies, Kansai Gaidai College, 16-1 Nakamiyagashino-cho, Hirakata-city, Osaka, 573-1001 Japan

^{*3} Institute for Higher Education Research and Practice, Osaka University, 1-16 Machikaneyama-cho, Toyonaka-city, Osaka, 560-0043 Japan

^{*4} Department of Child Care, Shitennouji University Junior College, 3-2-1 Gakuenmae, Habikino-city, Osaka, 583-8501 Japan

^{*5} Faculty of Life Science, Shikoku University, Ojin-cho, Tokushima-city, 771-1192 Japan

^{*6} General Information Processing Center, Akita University, 1-1 Tegata Gakuen-machi, Akita-City, 010-8502 Japan

する。また、開発したガイドラインを評価することで、幼稚園や保育所のメディア活用では、どのような保育のねらいと幼児の活動が受け入れられやすいのかを明らかにする。

これらは、体系的に保育でのメディア活用を学ぶ教育方法と技術に関するカリキュラムのもとになる。

3. ガイドラインの開発

3.1. 事例収集

全国を7地域に分け、保育でのメディア活用の取り組みにおいて、保育のカリキュラムに組み入れ、研究発表や紀要作成などを積極的に行っている幼稚園、保育所（北海道函館市立はこだて幼稚園、福岡県貝塚幼稚園など、他7園）を研究者で分担して訪問調査した。

訪問調査では、保育を参観するほかに、カリキュラムや過去の発表冊子や研究紀要などを収集した。また園長をはじめ主にメディアを活用される教諭・保育士へのヒアリングを実施して、「幼児のメディア活用による育ち」、「留意しないといけないこと」、「保育で保育者（または幼児）がメディア活用するために研修・準備しておくこと」などの情報を収集した。

3.2. 類型化および5領域との対応

収集した事例とヒアリング情報をもとに、KJ法により保育でメディア活用する活動とそれに対応した幼児に育まれる力を237件書き出し、内容の重なりをグループ化して153件に絞り込んだ。その内容は、以下の5つに類型化した（堀田ら 2010a）。（ ）の件数は、153件の内訳である。

- (a) メディアに親しむ（9件）
- (b) 文字や数への興味・関心（19件）
- (c) 気持ちの共有・表現、協同・コミュニケーション（34件）
- (d) 遊びを広げる、課題解決、振り返り（46件）
- (e) 情報リテラシーの習得（45件）

また、ガイドラインではメディア活用の具体例だけではなく、幼稚園教育要領や保育所保育指針との関連についても記載するために、153件の内容を5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）の内容に当てはめた。結果、領域に重複して当てはまる内容もあるため、健康（22件）・人間関係（77件）・環境（51件）・言葉（48件）・表現（31件）に関連が見られた。

3.3. 有識者からのアドバイス

2010年2月に、全米幼児教育協会（NAEYC）を訪問して「Technology and Young Children-Ages 3 through 8」

の作成に関わった研究者にヒアリングを実施した。ガイドライン作成の経緯や作成当時の保育でのメディア活用の状況と課題などについて聞き取りを行った。まず保育にどのようなコンテンツが適しているかを検討することが重要であり、次に保育者が保育でのメディア活用について、今までの経験をお互いに紹介し合うような学習コミュニティがあれば良いと、アドバイスを得た。

2010年7月から8月には、1980年代後半に日本でいち早く保育でのメディア活用に取り組んだ幼稚園園長と海外の幼児のメディア事情にも詳しい研究者にヒアリングを行い、ハンドブックのレイアウトや構成について助言を得た。それらは、渡邊ら（2008）のリーフレット開発の研究にもあるように、ガイドラインは「厚いと読まれないので、できるだけ薄くする」「1ページあたりの情報量は、極力抑え、配置する写真の質を高める」に類したものであった。

3.4. 開発されたガイドライン

事例収集、類型化および5領域との対応、有識者からのアドバイスをもとに、ガイドラインはB5版中綴じ18頁構成とした。類型化した項目が5つあること、また保育のねらいと幼児の活動からどのようなメディア活用が考えられるかの具体的な方向性を示すためにページを要した。また18頁構成とは別に内容を要約した観音開き1枚ものの普及版を同じく開発した。ここでは18頁構成のガイドラインの詳細を述べる。

章立ては、第1章「保育におけるメディア活用の考え方」、第2章「保育におけるメディア活用の具体的な方法や場面」、第3章「保育におけるメディア活用の広がり」、そしてコラムから構成した。第2章のメディア活用の具体的な事例の前には、メディア活用は保育内容を実現するためにあることを確認するメディア活用のはじめ方等について、後にはメディア活用を広げる研修会の持ち方、コミュニティづくり等を記載した。

1ページの構成は、渡邊ら（2008）のリーフレット開発ルールを参考に、1ページ1項目に具体的な例を示すとともに背景色に淡い暖色系を用いた。下段には幼稚園教育要領や保育所保育指針に示されている5領域との対応を付加した。

そして保育のねらいが読者に伝わりやすくなるように、例えば「メディア活用で共通体験やコミュニケーションが活発になるのでしょうか」のような疑問形の見出しを付けた。また文字量の多さを補うために、すべての文章を読まなくてもある程度の内容が理解でき

るように、できるだけ多くの小見出しを付けた。

4. ガイドラインの評価

4.1. 期間および対象

2010年11月下旬から2011年1月上旬までの回答期間を設定して、全国に隔たることなく30の幼稚園および保育所に評価の協力を依頼した。

4.2. 方法および調査項目

協力園所の長に電話で調査を依頼して、教諭または保育士の人数分のガイドラインと評価アンケート用紙を郵送した。また、メディア活用が得意な教諭・保育士へのみの回答を避けるため、協力園所に所属するすべての教諭・保育士に協力をお願いした。回答済みの評価アンケート用紙は、協力園所で回収を依頼し、郵送で返送してもらった。

調査項目は、活動事例の取り組みやすさを知るために、堀田ら(2009)のリーフレット開発のアンケート評価項目を参考に次のとおりとした。

- ・性別 ・保育経験 ・保育でのメディア活用頻度
- ・ガイドライン全体から受ける印象(問2・5段階評価)
- ・活動事例の取り組みやすさ(問3・5段階評価)
- ・ガイドラインに関する意見(自由記述)

4.3. 結果

4.3.1. 回答者属性

回収した評価アンケートは309名分であったが、回答に未回答を含んでいるものを省き、有効回答数は276名とした。性別は男性13名、女性263名、保育経験の平均は約9年8ヶ月であった。メディア活用頻度は、「ほぼ毎日」62名(22.5%)、「週に数回」67名(24.3%)、「月に数回」71名(25.7%)、「学期に数回」40名(14.5%)、「年に数回」22名(8.0%)、「使用経験なし」14名(5.1%)であった。保育でのメディア活用頻度と保育経験との回答者分布は、使用経験なしを除き、人数の偏りは見られなかった。

4.3.2. ガイドライン全体から受ける印象

デザインの読みやすさ、幼稚園教育要領や保育所保育指針のねらいや内容との関連性等について、「そう思う」5点から「そう思わない」1点の5段階で回答を得た。結果、問2すべての質問項目で平均3.9以上を示し(表1)、ガイドライン全体から受ける印象はおおむね良いと言える。特に問2(ウ)・(カ)の値が高く、問2(ア)・(イ)・(エ)・(オ)との間に有意な差が見られた($p<.05$)。具体的な活動事例だけではなく、その前後にメディア活用のはじめ方等を入れた章立てにしたこ

と、要領や指針との関連を示したことが、好印象に繋がったと考えられる。

4.3.3. 活動事例の取り組みやすさ

5つの類型化に当てはめた活動事例の紹介から、自分でも取り組みそうかどうかについて4.3.2.と同じく5段階で回答を求めた。質問項目問3(ア)~(オ)は、ガイドライン第2章「保育におけるメディア活用の具体的な方法や場面」で記載している活動事例について、問3(カ)は、問3(ア)~(オ)以外の活動を独自で考えて取り組んでみたいかどうかについて回答を求めた。

結果、問3すべての質問項目で平均3.6以上を示し(表2)、特に問3(ウ)・(エ)・(カ)の値が高く、値の低い問3(イ)・(オ)との間に有意な差が見られた($p<.05$)。1980年代中頃から2010年までの研究報告における保育のメディア活用の類型化調査の結果でも、問3(イ)と(オ)に関する報告が少なく(堀田ら 2010b)、取り組みの難しさを表している。

また、保育経験の違いと活動事例の取り組みやすさには関係があるかを知るための分散分析を行った。保育経験は、3年未満、3年以上10年未満、10年以上に区分した。結果、問3(カ)で主効果($F(3,2525)$, $p<.05$)が有意であり、Tukey法での多重分析では、3年未満群と10年以上群で有意な差が見られた($p<.05$)。3年未満の教諭・保育士が問3(ア)~(オ)以外の活動を独自で考えて取り組んでみたいと考えていることがわかった。

活動事例の取り組みやすさとガイドライン全体から受ける印象との関係を知るため、問2のすべての質問項目と、問3のすべての質問項目の間の相関係数を確

表1 ガイドライン全体から受ける印象

問2 ガイドライン全体から受ける印象(質問項目)	平均	標準偏差
(ア)内容は親しみやすい	3.9	0.91
(イ)デザインは読みやすい	4.0	0.92
(ウ)章立てはわかりやすい	4.2	0.80
(エ)保育イメージをつかみやすい	4.0	0.85
(オ)「ここからはじめればよいんだ」と理解できる	3.9	0.96
(カ)要領や指針のねらいや内容との関係が理解できる	4.2	0.85

表2 活動事例の取り組みやすさ

問3 活動事例の取り組みやすさ(質問項目)	平均	標準偏差
(ア)「幼児がメディアに親しむための活動」	3.7	1.19
(イ)「幼児がメディアに興味・関心を抱き、文字や数への興味・関心も高める活動」	3.6	1.10
(ウ)「幼児の気持ちの共有・表現、そして協同して取り組むことでの言葉の表現、コミュニケーションの活性化を目指す活動」	3.8	1.04
(エ)「幼児の遊びを広げ、意欲を高めることで、課題解決や振り返りができる活動」	3.8	1.01
(オ)「幼児の情報リテラシーを育み、約束事を守る等の社会的なルール習得を目指す活動」	3.6	1.02
(カ)独自のメディアを活用した保育活動を考えて取り組んでみたい	3.8	0.97

認した。結果、問2(オ)はすべての問3の質問項目と Pearson 相関係数0.36~0.47 ($p<.01$) の相関を示し、その値はほとんどの場合、問2のほかの質問項目の相関係数よりも高い値となった。このことから、「ここからはじめればいいんだ」と理解できる程度によって、活動事例の取り組みやすさがある程度左右されると言える。また、問2(オ)「ここからはじめればいいんだ」と理解できる」は、問2の中ではより抽象化された総合的な指標と捉えることができるため、問2(オ)を目的変数、問2のほかの質問項目を説明変数として回帰2進木分析を行ったところ、図1の結果が得られた。このことから、特に問2(エ)「保育イメージのつかみやすさ」によって、「ここからはじめればいいんだ」と思う程度が左右されることが明らかになった。

自由記述には「効果的なメディアの活用をこれから考えていきたいと思っているので、とても参考になりました」「メディアを自由に使って保育する環境がないので、実践は難しいと感じました」などが見られた。

5. 結 論

保育のカリキュラムに組み入れられたテレビやコンピュータ、デジタルカメラ等のメディア活用を整理して、効果的なメディア活用に導くガイドラインを開発した。また、開発したガイドラインを評価することで、幼稚園や保育所のメディア活用では、どのような保育のねらいと幼児の活動が受け入れられやすいかを明らかにした。

ガイドラインの開発では、保育のカリキュラムに組み入れられたメディア活用の事例を収集して「類型化および5領域との対応」、「有識者からのアドバイス」をもとに、メディア活用の事例だけではなく、メディア活用のはじめ方等も組み入れた章立てとした。また1ページに1項目、すべての文章を読まなくても保育イメージがつかめるように小見出しを付加した。

次に開発したガイドラインに対し、276名の教諭・保育士から評価を得た。結果、類型化した項目の(c)気持ちの共有・表現、協同・コミュニケーションを取り入れた、および(d)遊びを広げる、課題解決、振り返りの活動が、保育におけるメディア活用として取り組みやすいことが明らかになった。また、「保育イメージをつかみやすい」「ここからはじめればいいんだ」というガイドラインの印象が活動事例の取り組みやすさがある程度左右することもわかった。

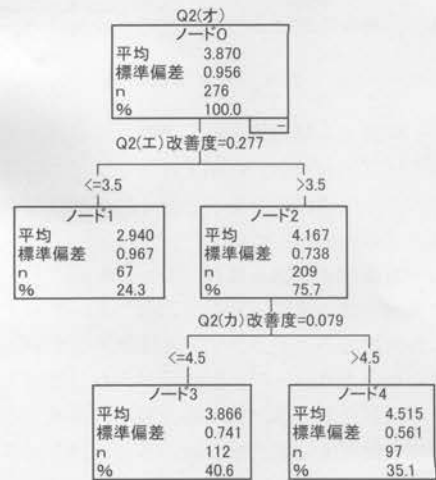


図1 問2(オ)を目的変数とした回帰2進木

謝 辞

本研究は、平成21~23年度科学研究費補助金(基盤研究(C))『保育でのメディア活用に関する教育方法・技術をパッケージ化したカリキュラムの開発』(研究代表者:堀田博史)による研究成果である。有識者からのアドバイスとして、Jerlean E. Daniel (PhD. Deputy Executive Director)をはじめ、川崎ふたば幼稚園長の小川哲也先生、NHK放送文化調査研究所の小平さち子先生には貴重なご意見をいただいた。感謝の意を記す。

参 考 文 献

- 堀田龍也・皆川寛・渡邊光浩・高橋純(2009) ICT活用頻度の低い教員のICT活用を促すリーフレットの開発。日本教育工学会論文誌, 33(Suppl.): 133-136
- 堀田博史・松河秀哉・松山由美子・森田健宏・村上涼・吉崎弘一(2010a) 保育でのコンピュータ活用における遊びの類型化。第17回日本教育メディア学会年次大会発表論文集: 103-104
- 堀田博史・松河秀哉・松山由美子・森田健宏・村上涼・吉崎弘一(2010b) 研究報告における保育のメディア活用の類型化。日本教育工学会第26回全国大会講演論文集: 487-488
- 渡邊光浩・皆川寛・堀田龍也・高橋純(2008) ICT活用初心者教員のためのリーフレットの開発。日本教育工学会研究報告集, JSET08-5: 179-182

(Received March 30, 2011)